

【第8号様式】おきなわSDGs認証制度会員レポート（認証を受けた日から1年経過時）

1. 団体情報

企業・団体名	株式会社那覇電工
--------	----------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）		2030年のあるべき姿の実現に向けて取り組むゴール	
*SDGsの目標である2030年までに、「(2)今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社が目指す未来を記載ください。 (貴社が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社が考える課題、それに対して貴社ができる取組の方向性など)		*SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。	
当社の経営理念である「社員とその家族の幸福を追求する」「お客様に信頼されるベストパートナーになる」「地域社会への貢献と地球環境の保全に寄与する」を達成し、わくわくした笑顔溢れる会社の環境づくりを進める。そのために「(2)今後2年間で特に注力する活動・取組」に掲げる、ワークライフバランスの充実が課題であり働き方改革および事業継続力強化計画の策定を進める。また、県産品の使用および県内企業の優先活用を行い県経済の活性化に寄与する。カーボンオフセットの継続実施によりCO2排出ゼロ現場を実現する。地域との防災・復旧支援協定を締結しレジリエンス対策に寄与する。地域ボランティア活動を推進し地域貢献を行う。また、行事や団体活動等への寄付を通して地域活性化に寄与する。			

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（社会・環境・経済）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわSDGsアクションプランとの関係性		関連するステークホルダー	補正事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）			KPI達成度	活動・取組結果備考		
	概要	分類 ※任意の箇所は、プルダウンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標			関連するSDGsターゲット	管理する指標	当年度（2022.7/1～2023.6/30）			目標値（2025年）	現状（2022.7/1～2023.6/30）
1	当社理念「社員とその家族の幸福を追求する」の達成のためにワークライフバランスを充実させる	環境	必須	①-5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	8.5,8.6,8.8	● 年休取得の促進 ● 残業減少 ● 従業員満足度UP	● 年休取得率 ● 月平均残業時間 ● 賃金の前年比1.5%UP	● 91.3% ● 月平均32.5時間 ● 前年比3.6%UP	● 95%以上 ● 月平均30時間以内 ● 前年比1.5%UP	● 3.2% ● 3.6時間 ● 1.67%UP	● 年休取得率 21.9% ● 月平均残業時間 59.6分 ● 賃金の前年比 3.9%UP (1.1, 3.3% (前年度/目標値))	● 年休取得率 21.9% ● 月平均残業時間 59.6分 ● 賃金の前年比 3.9%UP (1.1, 3.3% (前年度/目標値))
2	沖縄で生まれた建築資材の利用、及び県内業者（資材・施工業者）の積極活用	経済	必須	④-2	県内企業の稼働力を強化し、観光との連携・相乗効果なども活用することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	15.1,15.2	● 各現場毎の資材調達時に地元企業の活用を徹底する	当社元請け現場における資材調達状況（1現場1品目以上又は県内業者への発注1現場30%以上）	2022年度（2022.7/1～2023.6/30） ● 現場別調達率 4.2, 2.9, 5.9% ● 県内業者への発注率 1.0% ● 県産品の調達率 1.0% ● 県産品の発注率 1.0%	2025年度（2025年） ● 現場別調達率 12.7%以上 ● 県内業者への発注率 3.0%以上 ● 県産品の調達率 3.0%以上 ● 県産品の発注率 3.0%以上	2023年度（2023.7/1～2024.6/30） ● 現場別調達率 4.4, 4.4, 4.4% ● 県内業者への発注率 1.0% (前年度/目標値) ● 県産品の調達率 1.0% (前年度/目標値) ● 県産品の発注率 1.0% (前年度/目標値)	● 現場別調達率 4.63% ● 県内業者への発注率 1.43% ● 県産品の調達率 2.27% ● 県産品の発注率 2.27%	● 公共工事案件9件を実施。目標値3.2%以上に対し4.4, 4.4%クリア ● 工業、資材の活用は地元企業として注力する取組が向上。目標値3.0%以上に対し1.0%未クリア ● 現場において、1品目以上の調達率を確保。目標値3.0%以上に対し1.0%未クリア
3	カーボン・オフセットによる現場のCO2排出ゼロ現場の実地及び継続（購入金の一部を環境保全及びパンパノイアクリオモテマコ保護団体等の環境保護団体への寄付を含む）	社会	必須	⑥-2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本社の地域特性にあったグリーンエネルギーの導入、拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素削減対策等が、災害に強い強靱な型鋼製鋼鉄鋼材社会に向けた基礎形成を実現する。	7.1,7.2,7.3 9.1,9.4,9.5 13.2	● 一般社団法人沖縄環境科学センター ● 環境省「環境省環境政策推進委員会」 ● 認定NPO法人トラストの環境基金 ● NPO法人とつながるの環境財団 ● シェアリングエコノミー（県企業局・県大等）	● 年間のOS実施件数 ● 年間のオフセット量 ● 累計数量	● 年間のOS実施件数3件 ● 年間のオフセット量6t-CO2 ● 累計数量1000kg-CO2	● 年間のOS実施件数7件 ● 年間のオフセット量12t-CO2 ● 累計数量2000kg-CO2	● 3件 ● 14.1-CO2 ● 6件、24.1t-CO2	● 年間のOS実施件数 2.00% ● 年間のオフセット量 1.44t-CO2クリア ● 累計数量 2.33, 3.3% ● 累計数量 1.08, 1% (件数) 1.15, 8.6% (t-CO2)	● 年間のOS実施件数 2.00% ● 年間のオフセット量 1.44t-CO2クリア ● 累計数量 2.33, 3.3% ● 累計数量 1.08, 1% (件数) 1.15, 8.6% (t-CO2)

上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「社会・環境・経済・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）

4	● 各行政及び自治会との防災・復旧支援協定締結と協力の継続 ● 小嶺・豊見城地区少年補導員協議会活動の実施	ガバナンス	任意	⑨	行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組む、安全・安心に暮らせる地域を実現する。	1.5 3.5,3.6 11.7,11.8 16.1 17.17	● 一般社団法人沖縄環境科学センター ● 環境省「環境省環境政策推進委員会」 ● 認定NPO法人トラストの環境基金 ● NPO法人とつながるの環境財団 ● シェアリングエコノミー（県企業局・県大等）	● 自治体等との支援協定締結及び協定に基づく活動 ● 年間のOS実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧	● 自治体等との支援協定締結及び協定に基づく活動 ● 年間のOS実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧	● 自治体等との支援協定締結及び協定に基づく活動 ● 年間のOS実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧	● 自治体等との支援協定締結及び協定に基づく活動 ● 年間のOS実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧	● 自治体等との支援協定締結及び協定に基づく活動 ● 年間のOS実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧
5	● 地域ボランティア活動の実施 ● 地域行事への寄付 ● スポーツ活動への協力・寄付 上記活動の継続	地域課題への貢献	任意	⑩-1	県民一人ひとりが地域活動に積極的に参加するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。	10.2 16.6,16.7 16.10 17.16,17.17	● 豊見城市/市スポーツ少年団 ● 豊見城市/豊見城市協会 ● 小嶺町/有念会福祉協議会 ● 一般社団法人沖縄環境科学センター ● 公益財団法人沖縄環境科学センター	● ボランティア実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧	● ボランティア実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧	● ボランティア実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧	● ボランティア実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧	● ボランティア実施状況 ● 寄付一覧 ● 協力状況一覧

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組1	取組の詳細 当社理念である「社員とその家族の幸福を追求する」を体現するために、次の働く環境改善に取り組む。年休取得率、残業減、健康診断及び安全衛生チェックの実施、賃金UP、くらし認証取得への挑戦。
取組1	取組において、現時点で実施/決定していること 年休取得率60%以上、残業時間月4.5時間以内の法令遵守。賃金UP率は1.5%以上とする。残業時間については部署ごとに残業時間に関する会議を実施しているほか月に1回合同会議を実施し、全社的な課題や情報の共有を行っている。
取組1	取組において、今後予定していること 賃金の前年比1.5%UPの宣言を行い、2025年まで継続する。当社の就業規則の改定を考へ、具体的には、時間外および休日労働規定と休日の増、また、就業時間を変更する。（全社員を集めた、改定の説明会は、すでに実施済み）
取組1	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 年休取得率は年間総数の60%以上を設定し計画する。残業時間は月単位の総数を計測し、年間の平均値を算出する。賃金UP率は前年対比1.5%UPを設定する。年休取得率については、勤怠管理システムで集計されている有給休暇取得日数をもとに算出する。月平均残業時間については、勤怠管理システムを利用し法定外時間等を管理する。賃金については、継続雇用している全従業員の基本給を、平均昇給率と比較する。（毎年7月1日から翌6月30日まで年度比較）
取組1	取組を推進する体制 総務部に勤怠管理システムにより月ごとの状況を把握し、年々まとめ事務局へ報告する。
取組2	取組の詳細 沖縄で生まれた建築資材（ゆいぐる材）の利用と、県内業者（資材・施工業者）の積極活用を行う。
取組2	取組において、現時点で実施/決定していること 各現場において可能な限り県産品を使用する（1現場1品目以上）。または、各現場における請負額の30%以上を県内企業に優先発注する。ゆいぐる材の品目リストを担当者へ配布し確認させる。実行予算書にて県内企業への発注割合30%以上になるよう確認する。
取組2	取組において、今後予定していること 公共工事を中心に地産品の優先使用と地元企業の優先活用を継続的にやり、地域経済の活性化に寄与する。
取組2	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 「1現場1品目以上」または「県内業者への発注状況1現場30%以上」について、いずれかを達成できれば可とする。可判定された事を基準値として年度で後追いつける。※電力関連下請け工事は、資材支給となっているため。※小規模工事はほとんど県内にて資材調達のため、300万円以上の案件を対象とする。
取組2	取組を推進する体制 社内プロジェクト会議、部署間合同会議にて各現場の担当者や実施事項の確認を行い、各部署長が現場の実行予算書にて進捗状況を把握し、毎月の内線営業会議にて報告し目標管理する。現場終了後に事務局へ最終報告を行う。
取組3	取組の詳細 CO2排出削減の取組：排出削減者から削減された排出権を購入することで、当社が現場で排出したCO2をゼロにする「CO2排出ゼロ現場」を実現する。また排出権購入金の一部をサンゴ礁保全協会やイリオモテマコヤシ保護団体の活動費として寄付を指定することで、保護及び保全活動の一助となる。持続可能な社会の実現に寄与できる活動であり、今後はボランティアイベント等の活動についてもカーボン・オフセットを実施していきたい。
取組3	取組において、現時点で実施/決定していること 公共工事を中心に「CO2排出ゼロ現場」を実施していくこと、購入費の一部を環境保護団体へ寄付することを継続し、当社の経営理念にある「地域社会への貢献と地球環境の保全に寄与する」を実現する。
取組3	取組において、今後予定していること 現在行っている活動の継続と、今後はビーチクリーン活動や協賛しているスポーツの大会開催時にカーボン・オフセットを実施する予定。HP等への活動状況の掲出も行う啓蒙活動へつなげる。
取組3	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 年3件の実施と6t-CO2の削減を目標とし、2025年まで継続し累計実施数を37件、208t-CO2とする。
取組3	取組を推進する体制 各現場担当にて現場での排出量を想定し、事前にオフセットを行い、CO2排出ゼロ現場の表示を掲出し啓蒙活動へつなげる。実施証書と寄付の感謝状を事務局に提出し報告とする。
取組4	取組の詳細 当社理念の「地域社会への貢献と地球環境の保全に寄与する」を実現するべく、地域連携の取り組みとして加盟団体が締結している防災及び復旧支援協定における役割を担い協力を行う。地域行事の際の活動等に関する情報共有を兼ねた懇談会を開催する。
取組4	取組において、現時点で実施/決定していること 豊見城市と根自治会と災害時の支援協定を締結した。内容としては構内の駐輪場の屋根に太陽光発電設備を設置し、EVカーの充電設備を設置する。これにより災害時には地域の方々に電源として設備を使っていたり、地域の避難所へEVカーを送り電源として活用していただくことができる。また、当社の倉庫上にある住民の一時避難所として活用していただくことも可能になった。
取組4	取組において、今後予定していること 根自治会と結んだ災害時支援協定に沿った訓練の実施、根自治会と協定に類似する災害時支援協定を豊見城市と締結する。豊見城市の長嶺中学校区にて、地域防犯懇談会を開催する。（豊見城市警察署の協力を得て小嶺豊見城地区少年補導員協議会の主催で、「SNSでの犯罪防止セミナー」を開催した実績を踏まえて、同様の協定を想定）
取組4	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 比較対象ができないので、活動の発展性を明確にする。2025年までに根自治会との締結した協定に沿って訓練を実施すること。豊見城市と同様の協定を締結すること。地域との防犯懇談会を開催することを目標として設定し、その進捗を確認する。
取組4	取組を推進する体制 営業部に協定についての交渉を含め締結を行い、全社対応のもと地域の方々へ訓練を実施する。また、地域行事の際のパトロールを含め情報共有のための懇談会を開催する。実施後に事務局へ報告する。
取組5	取組の詳細 当社理念の「地域社会への貢献と地球環境の保全に寄与する」を実現するべく、公園清掃ボランティア（2ヶ月に1回）、道路管理ボランティア（月2回）、地域行事への寄付（与那原大綱典、体育大会等）、スポーツ団体への活動協力及び寄付（スポーツ少年団への寄付、県スポーツ協会への寄付、協会の役員としての活動承認、大会への協賛等）、赤い羽根・緑の羽根・赤十字への寄付を行う。
取組5	取組において、現時点で実施/決定していること 公園清掃ボランティア、道路管理ボランティアの継続。寄付の継続。スポーツ団体の活動支援の継続。
取組5	取組において、今後予定していること 中北部（ビーチクリーン）・離島の地域ボランティアに参加する。パラソットボールフェスティバル（しょうがい者）大会への協力・協賛を行う。以上については当社の負担においてカーボン・オフセットを実施する。地域行事への寄付を年5件以上行う。
取組5	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 比較対象ができないので、事業実施の確認をもって目標達成とする。寄付については件数を明確にすることで目標とする。
取組5	取組を推進する体制 2023年度年度品質目標「SDGsの推進と環境提案型営業で企業価値の向上を図る」を達成するべく、事務局を中心に全社的な対応で取り組む。

(4) 活動・取組結果

活動・取組結果	
*活動・取組結果を詳細に記載ください。なお、(2)のKPI達成度が低い活動・取組結果については、今後の改善策をできるだけ記入してください。 *「(3)各活動・取組に関する詳細」に記載の内容に対応する形で、活動・取組結果を記入してください。	
取組1	年休取得は、当社実働日数の標準を10.5日から11.5日へ8.6%増で改定したことにより、結果として取得率は83.2%となり、1%増となりました。しかし、一部事業実行計画で示した60%以上はクリアしています。現場の状況にもよるため、今後の状況を見てまいります。残業時間は、2.2、5時間から1.7、6時間へと削減した結果、削減率54%の大幅な削減が実現しました。ただし、一部の現場において、業務の特殊性から減少率の少ない状況も認められており、引き続き改善に取り組んでいます。賃金UP率は1.67%UPで、年1.5%以上をクリアしています。昇給率も毎月支給により毎月UPに並び、「職員」とその家族の幸福を追求するといった企業理念を実現しています。
取組2	公共の大型案件を基本に、「1現場1品目以上」の県産品利用の活用、および県産品の30%以上を資材調達で県内企業に依頼することを社内会議で取り決めた。竣工案件9件において、次の結果が出ています。 「1現場1品目以上」の県産品の活用実績は4.4、4.4% 県内企業への発注率の30%以上の発注実績は100% そのほかの現場の達成率は100% この取り組みは今後も継続して県産品への貢献をしていきたいです。
取組3	カーボン・オフセットの実施による、各現場におけるCO2排出ゼロ現場の取組は継続して10年を経過しました。その際、各現場の一部を環境保護団体へ寄付してその活動を支援することも継続して行っています。証明書や報告書の現場への提出により、職員の意向にもつながっています。協賛している「バススポーツフェスティバル」大会に「CO2排出ゼロ現場」を実現するために、初めて、大会事務局のカーボン・オフセットに申し込みました。参加した際の支援と主催者や協賛者の顔も知り今後継続していきたいです。
取組4	当社の所在する地域自治会と結んだ災害時支援協定に基づき、自治会と合同での防災訓練を初めて実施しました。豊見城市とも協定の協定を締結し、現在、竣工済みも豊見城市全体でレジリエンス対策に努めています。ほかから県へ、縁から県へ、の実現を目指します。防犯訓練としては、現場での防犯訓練1、2回の巡回パトロールを実施しています。今後は豊見城市防犯訓練と協力して、特設防犯隊の予備訓練やLED講習の開催を計画してまいります。
取組5	行政と交流しているボランティア団体を通じて活動の基本に、当社の地と異なる箇所作業を委託して活動者への負担軽減を図るとともに、現場での活動も継続して行っています。地域からの協賛はできるだけ受けたいという方針で調整を行い対応しています。活動開始については中継部が主となり、今後は、現場の各現場でのボランティア活動の推進に努めます。バススポーツフェスティバルの協賛も実現しました。バススポーツフェスティバル・サッカー、車椅子サッカーなど団体での協賛と地域や団体との協力による環境保護活動も実現し、協力も感じました。大会自体をカーボン・オフセットすることで「CO2排出ゼロ大会」にできたことと良かったです。